

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信1802

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2021年12月14日)

作成対象期間(2020年12月15日～2021年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日から2023年12月14日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資制限	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
分配方針	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配) 税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	中 騰落率		東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率					
(設定日)	円			%	%		%	%	%	%	%	%
2018年2月23日	10,000	-	-	-	-	2,542.06	-	-	-	-	-	100.0
1期(2018年12月14日)	8,647	0	△1,353	△13.5	△16.7	2,365.10	△7.0	99.0	-	-	-	92.3
2期(2019年12月16日)	9,180	0	533	6.2	△4.5	2,645.71	11.9	98.9	-	-	-	62.9
3期(2020年12月14日)	8,392	0	△788	△8.6	△5.7	2,794.27	5.6	98.5	-	-	-	40.3
4期(2021年12月14日)	9,819	0	1,427	17.0	△0.5	3,145.71	12.6	98.7	-	-	-	26.2

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

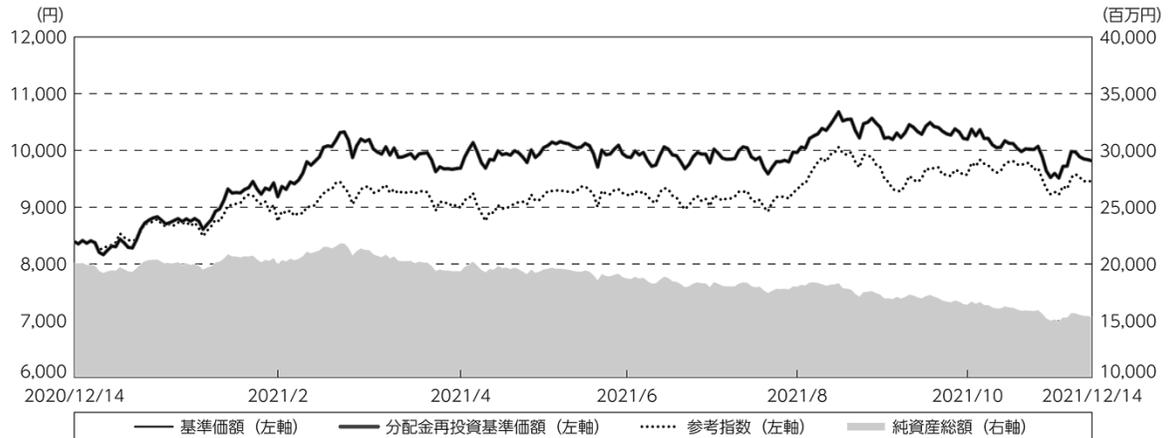
年月日	基準 価額	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年12月14日	8,392	-	2,794.27	-	98.5	-	-
12月末	8,374	△0.2	2,819.93	0.9	98.5	-	-
2021年1月末	8,611	2.6	2,826.50	1.2	98.6	-	-
2月末	9,186	9.5	2,914.58	4.3	99.0	-	-
3月末	10,027	19.5	3,080.87	10.3	97.8	-	-
4月末	9,690	15.5	2,993.46	7.1	97.8	-	-
5月末	9,878	17.7	3,034.76	8.6	97.8	-	-
6月末	9,889	17.8	3,070.81	9.9	98.5	-	-
7月末	9,784	16.6	3,003.91	7.5	99.2	-	-
8月末	9,966	18.8	3,099.08	10.9	99.2	-	-
9月末	10,408	24.0	3,234.08	15.7	97.8	-	-
10月末	10,199	21.5	3,188.28	14.1	98.0	-	-
11月末	9,526	13.5	3,073.26	10.0	98.0	-	-
(期末)							
2021年12月14日	9,819	17.0	3,145.71	12.6	98.7	-	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,392円

期 末：9,819円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2020年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年3月下旬)

(下落) 新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン(都市封鎖)の動きを受けて先行きへの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。

(下落) 日経平均が過去30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国のCPI(消費者物価指数)上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。
- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB(米連邦準備制度理事会)高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、投資家心理を冷やしリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと。
- (上昇) 衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

期初は、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加に歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン(都市封鎖)の動きを受けて下落しました。その後は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇に転じました。2021年1月には、国内では2回目の緊急事態宣言が発令されましたが株式市場への影響は限定的でした。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され2月初旬から中旬にかけて上昇しました。3月に入り米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したことなど、景気回復への期待感から上昇しました。その後は、大型連休を前に東京など4都府県での緊急事態宣言再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落しました。国内企業の2021年1-3月期決算は2020年10-12月期に続いて前年同期比増益となり事前想定を上回ったものの、新年度見通しの上方修正も一巡し株式市場全体を大きく押し上げる要因とはなりませんでした。6月には国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新したことが相場のけん引役となり上昇しました。7月に1年延期されていた東京五輪が開催されましたが、大部分が無観客となるなど景気への影響

は限定的なものとなりました。その後、新型コロナウイルス変異株の拡大などが懸念材料となりましたが、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化や、自民党総裁選の具体化による国内政治の変化への期待の高まりなどから上昇しました。9月には、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて上昇し、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。10月末に実施された衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正も相次いだことも好感され上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことが相場の重石となり下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。

割安評価をした日産自動車、日本製鉄、住友電気工業などを買い、割高評価をしたオリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アステラス製薬などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、鉄鋼、建設業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が12.6%上昇したのに対し、基準価額は17.0%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ多めに投資している鉱業、卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業、陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、INPEX、マネックスグループ、丸紅、第一生命ホールディングス、オリックスなどが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

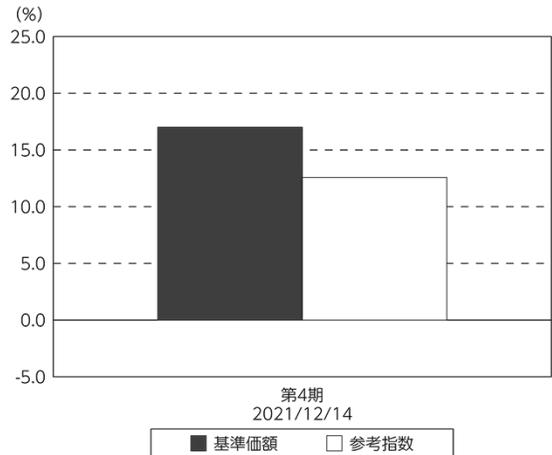
- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している、電気・ガス業、不動産業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、ヤマダホールディングス、アコム、清水建設などが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

1万円当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、回復基調にあるものの足元は鈍化しています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-3.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。緊急事態宣言などによる国内経済活動の制限、物流の遅れや材料不足などによる世界的なサプライチェーンの停滞が重石となりました。今後については個人消費の回復が期待されます。新型コロナウイルスの影響により先送りされた消費といえる「強制貯蓄」の取り崩しに加えて、11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた子育て世帯などへの現金給付の寄与が見込まれます。ただし、感染力が強いとされる新型コロナウイルスのオミクロン株については今後の懸念材料です。米国などでは供給制約を主要因としたインフレ率上昇が見られますが、日本の足元のインフレ率は携帯電話料金引き下げの影響を強く受け低水準にとどまっています。したがって、現時点で金融正常化への議論は高まっていますが、「2022年4月以降のCP・社債等の買入れ縮小が検討されている」との一部報道もあり、今後の日銀の議論には注意が必要です。当社では日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+1.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(53)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	1.164	
期中の平均基準価額は、9,628円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

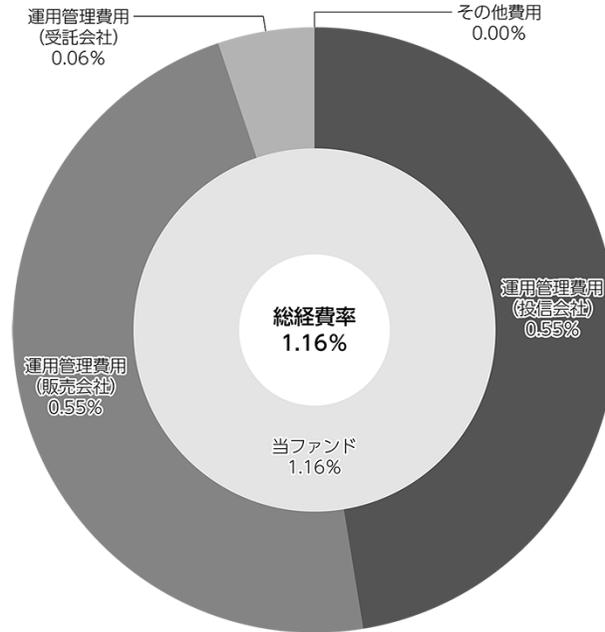
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		17,978	14,523,316	24,242	22,067,776
		(△ 590)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,591,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,184,144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,396	百万円 14,523	9.6	百万円 2,086	百万円 22,067	9.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,159千円
うち利害関係人への支払額 (B)	175千円
(B) / (A)	15.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
日本水産	307	113.4	59,875	
鉱業 (1.8%)				
三井松島ホールディングス	46	21.3	28,946	
I N P E X	656.4	254.3	248,196	
建設業 (5.9%)				
安藤・間	—	57.4	51,200	
東急建設	445.2	—	—	
オリエンタル白石	—	143.6	33,028	
大林組	202.9	—	—	
清水建設	233.9	179.2	127,590	
長谷工コーポレーション	129.8	—	—	
松井建設	39.8	—	—	
鹿島建設	135.3	115.5	154,539	
鉄建建設	19.9	20.8	37,752	
西松建設	53.7	—	—	
前田建設工業	93.6	—	—	
熊谷組	33.7	—	—	
矢作建設工業	—	46.8	35,146	
ピーエス三菱	54	54.9	32,885	
日本ハウスホールディングス	198.4	74	30,932	
新日本建設	44.7	39	32,214	
東亜建設工業	27.9	18.1	43,530	
日本国土開発	99.1	68	38,148	
東洋建設	124.5	103.8	60,307	
五洋建設	147.7	—	—	
世紀東急工業	53.7	42.9	35,821	
巴コーポレーション	73.6	—	—	
ユアテック	56.2	56.3	35,863	
関電工	125.6	60.1	50,724	
東京エネシス	—	31.4	34,445	
ヤマト	39.8	28.7	22,127	
明星工業	—	56.3	40,367	
O S J Bホールディングス	225.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (0.8%)				
中部飼料	—	35.4	33,205	
フィード・ワン	—	54.3	37,955	
伊藤ハム米久ホールディングス	135.9	75.1	49,115	
繊維製品 (2.7%)				
日本毛織	65.8	—	—	
東レ	681.6	477.9	329,034	
T S Iホールディングス	—	115.1	39,479	
オンワードホールディングス	—	138.7	40,639	
パルプ・紙 (2.2%)				
王子ホールディングス	—	280.5	155,677	
三菱製紙	120.5	—	—	
北越コーポレーション	191.4	63.6	48,081	
レンゴー	159.6	106.4	92,142	
トーモク	21.6	16.6	30,012	
化学 (6.7%)				
住友化学	—	293.3	158,088	
日本カーバイド工業	28	20.6	26,718	
堺化学工業	—	18.7	42,916	
高圧ガス工業	—	48.9	38,239	
大日精化工業	—	15.2	33,941	
三菱ケミカルホールディングス	435.1	469.6	388,594	
タキロンシーアイ	69.8	75.6	41,428	
リケンテクノス	—	67.9	34,696	
積水化成成品工業	77.1	63.1	30,855	
森六ホールディングス	—	18.2	33,560	
大日本塗料	38.3	34.1	29,019	
サカタインクス	—	43.2	43,977	
高砂香料工業	15.1	—	—	
日本農薬	130.7	72	34,776	
有沢製作所	53.6	39.6	37,501	
三光合成	—	89.2	33,450	
ムトー精工	40.9	—	—	
ウェーブロックホールディングス	54.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	303.3	—	—
大日本住友製薬	145.9	103.5	137,448
あすか製薬	25.5	—	—
ツムラ	38.4	—	—
日医工	81.5	—	—
キッセイ薬品工業	36.7	33	74,118
生化学工業	—	54.8	52,827
栄研化学	52.5	48	91,680
東和薬品	—	25.1	69,351
富士製薬工業	35.4	50.8	51,612
カイノス	—	39.8	41,790
キョーリン製薬ホールディングス	48.8	—	—
ダイト	—	13.2	38,966
大塚ホールディングス	71.4	—	—
ミズホメディー	—	29.4	65,503
あすか製薬ホールディングス	—	38.7	36,726
石油・石炭製品 (3.7%)			
日本コークス工業	—	270.4	33,259
ニチレキ	—	30	43,050
富士石油	—	134.3	33,843
ENEOSホールディングス	1,075.8	1,049.9	450,722
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	51.7	95,955
藤倉コンボジット	—	41	33,005
バンドー化学	—	39	34,476
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本コンクリート工業	—	117	31,707
アジアパイルホールディングス	75.4	60.5	26,378
ヨータイ	34.9	—	—
イソライト工業	52.1	—	—
東京窯業	67.5	—	—
鉄鋼 (5.9%)			
日本製鉄	—	247.8	458,925
神戸製鋼所	371.3	189.6	109,020
ジェイ エフ イー ホールディングス	215.6	109	153,690
東京製鐵	175	—	—
共英製鋼	48.3	31.8	42,484
東京鐵鋼	—	24.7	32,505
大阪製鐵	38.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	47.7	—	—
新日本電工	—	129.7	38,391
栗本鐵工所	17.5	19.4	29,817
三菱製鋼	—	33.9	33,933
非鉄金属 (2.5%)			
大紀アルミニウム工業所	44.4	—	—
日本軽金属ホールディングス	52.5	—	—
古河機械金属	43.7	38.7	48,258
住友電気工業	—	193.9	291,431
タツタ電線	69.5	84.6	39,592
金属製品 (2.4%)			
宮地エンジニアリンググループ	15.1	—	—
東洋製罐グループホールディングス	134.6	88.1	124,221
横河ブリッジホールディングス	33.7	—	—
不二サッシ	518.6	—	—
岡部	—	50.2	36,846
ジーテクト	—	28.8	40,608
東プレ	40.5	35.2	40,057
高周波熱練	—	56.2	32,764
エイチワン	—	47.8	31,643
日本発條	—	63.8	64,629
機械 (3.7%)			
ソディック	—	52	42,692
東洋機械金属	60	—	—
日阪製作所	47.2	36.3	30,818
やまびこ	—	31.4	41,165
カワタ	17.9	—	—
日精樹脂工業	—	30.5	30,713
月島機械	—	34	39,032
新東工業	—	56.4	40,495
小森コーポレーション	—	53.1	38,656
西島製作所	—	40.9	37,382
タダノ	128.6	—	—
T P R	—	29.4	40,954
大豊工業	50.3	47	35,062
日本精工	—	180	136,800
日本トムソン	—	75.4	50,367
日立造船	232	—	—
電気機器 (2.3%)			
日清紡ホールディングス	—	60	52,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コニカミノルタ	630	—	—
デンヨー	20.7	—	—
東光高岳	25.5	—	—
JVCケンウッド	498.4	429.5	70,867
大崎電気工業	83.2	71.7	32,480
アイホン	20.7	—	—
京三製作所	135.7	96.8	44,818
ホーチキ	32.7	23.5	30,479
鈴木	—	40.9	36,401
ホシデン	84.5	38.5	46,315
TOA	55.2	—	—
古野電気	—	32.1	37,139
輸送用機器 (6.1%)			
日産自動車	—	730	390,623
日産車体	—	56.9	41,252
新明和工業	—	50.7	43,703
極東開発工業	36.2	29.2	45,289
トビー工業	—	31.9	34,802
NOK	—	44	54,428
フタバ産業	—	97.7	39,763
大同メタル工業	80.7	57.7	34,043
プレス工業	161	133	51,737
太平洋工業	—	38.8	43,262
エクセディ	—	29.2	50,895
ハイレックスコーポレーション	—	28.6	41,470
愛三工業	—	51.1	39,602
IJT T	—	31.1	17,633
精密機器 (1.0%)			
日機装	—	48.1	41,991
JMS	47.6	59.7	36,417
東京計器	35.3	31.5	31,374
エー・アンド・デイ	39.1	38.9	47,185
電気・ガス業 (4.5%)			
関西電力	422	272.2	290,165
北陸電力	180.3	104.7	61,563
東北電力	186	162.3	131,463
北海道電力	298.9	112.4	57,886
電源開発	141.6	74.4	111,972
エフオン	—	52	32,240

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.2%)			
鴻池運輸	—	37.9	44,115
センコーグループホールディングス	83.2	55.9	52,434
セイノーホールディングス	—	73	87,892
海運業 (0.3%)			
飯野海運	139.8	82.1	44,251
空運業 (—%)			
日本航空	127.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
日新	—	20.3	33,698
日本トランスシティ	—	58.9	37,872
安田倉庫	32.8	27.7	27,173
情報・通信業 (0.8%)			
JNSホールディングス	84.7	—	—
ヴィンクス	34.2	—	—
キーウェアソリューションズ	73.2	—	—
CEホールディングス	41.3	—	—
イマジニア	93.2	—	—
IMAGICA GROUP	83.5	—	—
日本テレビホールディングス	—	53.3	62,894
スカパーJ SATホールディングス	—	120.3	51,368
KDDI	62	—	—
シーイーシー	40	—	—
JBCホールディングス	39.2	—	—
卸売業 (13.0%)			
双日	—	98.9	164,470
バイタルケエスケー・ホールディングス	55.2	51.5	41,560
小野建	—	21.3	34,910
伯東	31	—	—
松田産業	22.7	—	—
丸紅	575	431.6	452,748
長瀬産業	65.6	30.8	56,856
三井物産	258.8	214	554,260
カメイ	30	34.4	34,675
住友商事	258.3	232.2	380,575
菱電商事	24.7	19.3	34,141
アステナホールディングス	78.2	73.2	35,209
稲畑産業	—	32.1	52,034
GSIクレオス	—	37.8	40,483
東邦ホールディングス	41.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンワテクノス	31.6	16.9	29,541
加賀電子	29.3	—	—
国際紙パルプ商事	—	115.4	33,927
ヤマタネ	23.5	15.6	25,506
UEX	72.4	—	—
ジェコス	37.3	—	—
小売業 (4.0%)			
エディオン	—	49.8	52,240
サーラコーポレーション	64.2	51.1	31,119
ナフコ	—	29.6	50,616
ハニーズホールディングス	—	41.1	41,428
DCMホールディングス	—	49.2	53,086
BEENOS	79.6	—	—
コジマ	—	81	44,631
VTホールディングス	—	99.2	45,731
ピーシーデポコーポレーション	87.2	—	—
NEW ART HOLDINGS	45.9	—	—
MrMaxHD	—	65.5	36,745
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	57.8	45,719
ヤマダホールディングス	365.3	307.6	117,195
アークランドサカモト	—	28.3	47,317
ペルーナ	83.1	66.1	47,195
銀行業 (4.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	565.8	394.9	91,221
コンコルディア・フィナンシャルグループ	430.4	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	87.3	63,641
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,020.4	—	—
群馬銀行	—	169.6	58,172
千葉興業銀行	79.2	108	27,000
筑波銀行	—	182.5	30,112
八十二銀行	—	170.1	64,127
山梨中央銀行	76.3	44	37,004
百五銀行	197.6	145.8	49,280
ほくほくフィナンシャルグループ	—	72.7	57,869
山陰合同銀行	—	82.1	51,230
四国銀行	—	44.1	32,678
みずほフィナンシャルグループ	246	—	—
京葉銀行	111	97.6	43,041
東和銀行	—	43	22,102
トモニホールディングス	—	133.3	39,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィデアホールディングス	—	28.6	35,521
池田泉州ホールディングス	400.7	293.1	46,602
証券・商品先物取引業 (3.5%)			
大和証券グループ本社	—	449.3	293,168
岡三証券グループ	—	124	47,120
丸三証券	—	77.6	39,265
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	311.1	128.1	49,318
水戸証券	181.4	107.5	29,562
いちよし証券	—	54.2	34,850
マネックスグループ	304.3	—	—
澤田ホールディングス	114.9	—	—
極東証券	—	39.2	29,831
保険業 (3.7%)			
かんぽ生命保険	—	79.7	146,010
第一生命ホールディングス	226.8	172.5	421,331
T&Dホールディングス	202.3	—	—
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	156.4	62.3	72,454
Jトラスト	—	102.2	58,049
アコム	313.3	254	85,090
ジャックス	39.6	16.2	46,882
オリエントコーポレーション	929	372.4	46,177
オリックス	373.1	—	—
三菱HCキャピタル	357	241.8	135,166
NECキャピタルソリューション	23.1	18.4	36,211
不動産業 (3.4%)			
ヒューリック	148.8	—	—
三栄建築設計	17.6	21.9	36,726
ディア・ライフ	94.5	55.7	29,019
フージャースホールディングス	—	57.9	37,808
飯田グループホールディングス	76.7	—	—
ファーストブラザーズ	25.1	—	—
ケイアイスター不動産	21	—	—
ロードスターキャピタル	47.7	49.2	44,378
三井不動産	199.9	—	—
コスモスイニシア	106.5	—	—
フジ住宅	56.6	42.1	27,870
ゴールドクレスト	35.5	27.1	43,224
エスロード	26.5	17.9	29,391
日神グループホールディングス	71.6	49.2	23,763

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーサム	—	61.7	39,241
日本エスコン	77.1	—	—
タカラレーベン	234.1	139	38,225
シノケングループ	54.7	44.8	43,993
エアリンク	37.6	—	—
トーセイ	—	40.9	40,777
サンフロンティア不動産	—	42	41,370
FJネクストホールディングス	40.7	34.3	34,265
サービス業 (2.8%)			
総医研ホールディングス	84.4	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	230.3	—	—
ファンコミュニケーションズ	103.9	—	—
ユナイテッド	41.2	—	—
E P Sホールディングス	76.1	—	—
ケネディクス	192.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
テイクアンドギヴ・ニーズ	144.2	—	—	
日本空調サービス	40.4	—	—	
テー・オー・ダブリュー	155.5	—	—	
G u n o s y	103.4	—	—	
エンパイオ・ホールディングス	72.4	—	—	
日本郵政	638.4	484.2	431,567	
スペース	46.4	—	—	
丹青社	96.9	—	—	
応用地質	44.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,147	20,292	15,161,092
	銘柄数 < 比率 >	191	210	< 98.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,161,092	97.8
コール・ローン等、その他	339,163	2.2
投資信託財産総額	15,500,255	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,500,255,041	
コール・ローン等	332,028,261	
株式(評価額)	15,161,092,480	
未収配当金	7,134,300	
(B) 負債	138,107,595	
未払金	2,418,395	
未払解約金	43,813,242	
未払信託報酬	91,587,312	
未払利息	113	
その他未払費用	288,533	
(C) 純資産総額(A-B)	15,362,147,446	
元本	15,644,891,743	
次期繰越損益金	△ 282,744,297	
(D) 受益権総口数	15,644,891,743口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,819円	

(注) 設定年月日2018年2月23日、設定元本額は59,503,142,816円、期首元本額は23,996,551,963円、期末における元本残存率は26.2%、1口当たり純資産額は0.9819円です。

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	678,145,032	
受取配当金	677,994,625	
その他収益金	213,048	
支払利息	△ 62,641	
(B) 有価証券売買損益	1,378,877,049	
売買益	2,594,326,397	
売買損	△1,215,449,348	
(C) 有価証券評価差損益	1,491,453,158	
(D) 信託報酬等	△ 217,364,849	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,331,110,390	
(F) 前期繰越損益金	△3,859,764,618	
(G) 解約差損益金	245,909,931	
(H) 計(E+F+G)	△ 282,744,297	
(I) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(H+I)	△ 282,744,297	

*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。